

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年12月27日
【中間会計期間】	第148期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹重 秀敏
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三分一 毅
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三分一 毅
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	3,786,173	4,262,707	4,469,883	8,017,278	8,774,951
経常損失 () (千円)	493,786	247,353	211,605	843,855	617,515
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	264,983	62,719	98,429	117,306	356,301
中間包括利益又は包括利益 (千円)	202,764	401,233	99,285	200,035	925,964
純資産額 (千円)	1,407,500	2,211,041	2,636,062	1,810,299	2,735,772
総資産額 (千円)	10,463,566	11,187,384	10,783,018	10,813,204	11,544,316
1株当たり純資産額 (円)	151.25	240.53	287.73	195.35	298.23
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 () (円)	29.48	6.97	10.95	13.05	39.64
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.99	19.32	23.98	16.24	23.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,628	555,480	180,769	531,534	1,079,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,397	222,684	144,414	341,056	50,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,860	291,578	592,973	200,088	577,680
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,452,755	2,154,361	1,562,650	1,667,774	2,119,269
従業員数 (人)	909	854	829	885	839
(外、平均臨時雇用者数)	(345)	(322)	(348)	(313)	(326)

(注) 第146期、第147期中及び第147期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第146期中、第148期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	1,384,431	1,499,532	1,522,911	2,852,637	3,062,119
経常損失 () (千円)	306,669	193,537	183,531	630,052	606,639
中間(当期)純利益又は中間 純損失 () (千円)	120,135	53,549	124,392	101,235	52,414
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	275,332	910,811	968,585	530,906	1,078,780
総資産額 (千円)	6,501,546	7,087,028	6,790,051	6,653,002	7,319,566
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.23	12.85	14.26	7.98	14.74
従業員数 (人)	458	445	438	449	430
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車業	465	(39)
不動産業	18	(0)
飲食業	43	(146)
自動車用品販売・整備業	39	(6)
旅行代理店業	103	(2)
保険代理店業	34	(18)
報告セグメント計	702	(211)
その他	102	(135)
全社（共通）	25	(2)
合計	829	(348)

（注）１．従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車業	295	(0)
不動産業	6	(0)
飲食業	-	(-)
自動車用品販売・整備業	-	(-)
旅行代理店業	83	(0)
保険代理店業	29	(0)
報告セグメント計	413	(0)
その他	-	(-)
全社（共通）	25	(2)
合計	438	(2)

（注）１．従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通㈱においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合（組合員数229名）及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部（組合員数8名）の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー㈱、宇部山電タクシー㈱、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス㈱及び㈱山陽自動車学校の５社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善及び社会経済活動の正常化が進むなかで、インバウンド需要や個人消費等景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原材料及び原油価格の高止まりや、物価上昇圧力・地政学的リスクの高まり等依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社の主力である自動車業は、乗合収入は順調に推移し、貸切収入も列車代行による収入増もあり、前年同期に比べて増収となりました。また、土地建物業及び保険代理店業は減収となりましたが、航空代理業は増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比207,176千円（4.9%）増収の4,469,883千円となり、経常損失は前年同期に比べ損失が35,747千円減少し211,605千円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損益は前年同期に比べ161,148千円悪化し98,429千円の親会社株主に帰属する中間純損失となりました（前年同期は62,719千円の親会社株主に帰属する中間純利益）。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の全てにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりましたが、経済活動の正常化が進むなか、乗合収入・貸切収入共に回復の兆しが見えてきております。しかしながら、燃料費の高止まりや乗務員不足もあり、厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は前年同期比87,574千円（6.4%）増収の1,447,247千円となり、営業損失は前年同期に比べ75,799千円損失が減少し334,820千円となりました。

不動産業

分譲部門においては、少子高齢化社会、人口減少の影響もあり販売区画はありませんでした。仲介業務は前年同期に比べ増収となりました。賃貸部門においては、提案型のコンサルティング営業による収支改善に取り組んでおります。また、増収対策として収益物件を購入し、買取再販物件として販売に取り組みました。建設部門においては、リフォーム工事を中心に営業展開をしてまいりました。造園業においては、積極的な営業活動を展開し前年同期と比べ増収となりました。

この結果、売上高は前年同期比11,885千円（5.9%）減収の190,500千円となり、営業利益は前年同期に比べ3,107千円（4.6%）減少し64,952千円となりました。

飲食業

経済活動が回復するなか、新型コロナウイルス感染症による影響も本格的に回復してきております。イベントの再開・インバウンド等行動制限の緩和もあり、サービスエリアの売上は増収となりました。収支につきましては、支出において営業料の増加等もあり減益となりました。

この結果、売上高は前年同期比53,481千円（3.9%）増収の1,427,982千円となり、営業利益は前年同期に比べ13,160千円（30.1%）減少し30,577千円となりました。

自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては、人手不足もあり厳しい状況が続いております。引き続き、新規販売先の開拓や既存の手数料収入の増収を図ってまいりました。また、整備業については、順調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期比35,700千円（10.8%）増収の365,900千円となり、営業損失は前年同期に比べ1,729千円損失が増加し7,949千円となりました。

旅行代理店業

航空代理店においては、航空会社によるレジャー需要の喚起及び早期取り組みなどにより、利用者数・収入ともに前年同期を上回りました。山口宇部空港においてはチャーター便を国内貨物2便・アジアナ航空の国際便6便を運航いたしました。収支におきましては、人件費増もあり減益となりました。旅行業においては、旅行需要が回復基調にあり増収・増益となりました。

この結果、売上高は前年同期比14,606千円（4.0%）増収の382,720千円となり、営業利益は前年同期に比べ6,790千円（6.8%）減少し92,417千円となりました。

保険代理店業

保険代理店業においては、対面での営業活動も戻りつつあり、更なる顧客市場の拡大に努め、個人客を中心に積極的な営業活動を行いました。しかしながら、同業他社との競争もあり厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は前年同期比4,456千円（2.9%）減収の149,799千円となり、営業利益は前年同期に比べ5,026千円（5.1%）減少し94,146千円となりました。

その他の事業

砕石業においては、新規工事が徐々にではありますが増えてきており、増収となりました。広告代理店業につきましては、イベントも開催されるようになってきており、増収増益となりました。その他の事業については、厳しい環境が続くなか、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比25,409千円（4.1%）増収の641,864千円となり、営業利益は前年同期に比べ29,558千円（336.1%）増加し38,353千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで180,769千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで144,414千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで592,973千円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間における資金の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ556,618千円減少し1,562,650千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失80,005千円、減価償却費209,391千円などの計上と、売上債権の減少による資金の増加27,828千円、未収入金の減少による資金の増加185,362千円、棚卸資産の減少による資金の増加23,930千円、法人税等の支払額84,860千円などを主な要因とし、営業活動の結果、180,769千円の資金が増加（前年同期は555,480千円の増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入で99,000千円、投資有価証券の売却及び償還による収入で40,880千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で106,602千円、有形固定資産の取得による支出で118,925千円、投資有価証券の取得による支出で57,823千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、144,414千円の資金が減少（前年同期は222,684千円の増加）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入で109,000千円の資金が増加いたしました。短期借入金の減少で85,240千円、長期借入金の返済による支出で565,797千円、リース債務の返済による支出で50,510千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、592,973千円の資金が減少（前年同期は291,578千円の減少）いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成にあたって採用する中間連結財務諸表の基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は3,689,860千円（前連結会計年度末は4,439,789千円）となり、前連結会計年度末に比べ749,929千円減少いたしました。現金及び預金の減少549,016千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少27,828千円、未収入金の減少185,362千円、棚卸資産の減少23,930千円、その他の流動資産の増加45,972千円などによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は7,093,158千円（前連結会計年度末は7,104,527千円）となり、前連結会計年度末に比べ11,368千円減少いたしました。建物及び構築物の減少38,852千円、土地の増加24,000千円、リース資産の減少42,763千円、投資有価証券の増加44,484千円などによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,112,667千円（前連結会計年度末は4,421,417千円）となり、前連結会計年度末に比べ308,749千円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加30,503千円、短期借入金の減少224,433千円、未払法人税等の減少65,101千円、未払金の減少45,792千円などによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は4,034,289千円（前連結会計年度末は4,387,126千円）となり、前連結会計年度末に比べ352,837千円減少いたしました。長期借入金の減少317,604千円、リース債務の減少41,527千円、退職給付に係る負債の増加9,712千円などによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,636,062千円（前連結会計年度末は2,735,772千円）となり、前連結会計年度末に比べ99,710千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の増加12,253千円、退職給付に係る調整累計額の減少8,255千円、親会社株主に帰属する中間純損失98,429千円などによるものであります。

経営成績の分析

（売上高及び営業損益）

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ207,176千円増加し4,469,833千円（4.9%増）となり、営業損失は前年同期に比べ58,300千円改善し234,723千円となりました。

（営業外損益及び経常損益）

当中間連結会計期間の営業外収益は前年同期に比べ19,612千円減少し68,301千円（22.3%減）、営業外費用は前年同期に比べ2,940千円増加し45,183千円（7.0%増）となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ35,747千円改善し211,605千円となりました。

（特別損益及び親会社株主に帰属する中間純損益）

当中間連結会計期間の特別利益は前年同期に比べ187,399千円減少し138,782千円（57.5%減）、特別損失は前年同期に比べ3,562千円増加し7,182千円（98.4%増）となりました。この結果、税金等調整前中間純損益は前年同期に比べ155,214千円悪化し80,005千円の税金等調整前中間純損失となり（前年同期は75,209千円の税金等調整前中間純利益）、親会社株主に帰属する中間純損益は前年同期に比べ161,148千円悪化し98,429千円の親会社株主に帰属する中間純損失となりました（前年同期は62,719千円の親会社株主に帰属する中間純利益）。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、自動車業における燃料購入費用や修繕費及び飲食業等における仕入原価のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、設備投資によるものであります。

当社グループでは、これらの運転資金及び設備資金については、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しては、短期運転資金については短期借入金で、設備資金や長期運転資金については長期借入金を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,094,796千円となっており、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,562,650千円となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	8,987,482	-	449,374	-	3,280

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町 4 丁目 2 番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	174	1.94
ニシエキロジス株式会社	山口県下関市本町 3 丁目 1 番 1 号	154	1.72
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町 3 丁目 1 番 1 号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町 3 丁目 1 番 1 号	62	0.69
U B E 株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 芳正	山口県下関市	40	0.46
山田石油株式会社	山口県周南市河東町 2 番19号	31	0.35
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
波多野 雅子	大阪府大阪市北区	27	0.30
計	-	1,120	12.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,038,229	2 2,489,213
受取手形、売掛金及び契約資産	4 614,287	586,458
有価証券	20,000	10,000
未収入金	219,584	34,221
棚卸資産	460,094	436,163
その他	90,730	136,702
貸倒引当金	3,136	2,900
流動資産合計	4,439,789	3,689,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,711,807	2 1,672,955
機械装置及び運搬具（純額）	404,960	406,305
土地	2 1,865,405	2 1,889,405
リース資産（純額）	275,889	233,126
その他（純額）	54,006	53,589
有形固定資産合計	1 4,312,069	1 4,255,382
無形固定資産	34,674	35,191
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,197,201	2 2,241,685
退職給付に係る資産	174,125	174,842
その他	430,275	428,704
貸倒引当金	43,818	42,648
投資その他の資産合計	2,757,783	2,802,584
固定資産合計	7,104,527	7,093,158
資産合計	11,544,316	10,783,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 416,236	446,739
短期借入金	2 2,648,408	2 2,423,974
リース債務	90,789	85,309
未払金	284,872	239,079
賞与引当金	217,955	227,043
その他	763,155	690,521
流動負債合計	4,421,417	4,112,667
固定負債		
長期借入金	2 2,728,145	2 2,410,541
リース債務	216,500	174,972
退職給付に係る負債	744,462	754,174
その他	698,018	694,601
固定負債合計	4,387,126	4,034,289
負債合計	8,808,543	8,146,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	1,507,796	1,409,367
株主資本合計	1,960,450	1,862,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,983	671,237
退職給付に係る調整累計額	60,990	52,735
その他の包括利益累計額合計	719,974	723,972
非支配株主持分	55,347	50,068
純資産合計	2,735,772	2,636,062
負債純資産合計	11,544,316	10,783,018

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業収益		
自動車運送業等収益	1,342,857	1,430,614
販売業売上高	1,819,275	1,904,734
その他の事業収益	1,100,573	1,134,533
営業収益合計	4,262,707	4,469,883
売上原価		
自動車運送業等運送費	1,589,111	1,597,355
販売業売上原価	1,045,188	1,106,820
その他の事業売上原価	633,642	645,313
売上原価合計	3,267,941	3,349,490
売上総利益	994,765	1,120,393
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	1 246,830	1 257,688
販売業販売費及び一般管理費	2 702,718	2 746,320
その他の事業販売費及び一般管理費	3 338,240	3 351,107
販売費及び一般管理費合計	1,287,789	1,355,116
営業損失()	293,024	234,723
営業外収益		
受取利息	2,041	2,459
受取配当金	23,132	27,261
雇用調整助成金	2,158	-
その他	60,581	38,580
営業外収益合計	87,914	68,301
営業外費用		
支払利息	38,895	40,355
その他	3,347	4,828
営業外費用合計	42,243	45,183
経常損失()	247,353	211,605
特別利益		
固定資産売却益	4 3,318	4 731
投資有価証券売却益	64,825	-
国庫補助金	258,037	138,051
特別利益合計	326,182	138,782
特別損失		
固定資産除却損	5 2,920	5 232
その他	6 700	6 6,950
特別損失合計	3,620	7,182
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	75,209	80,005
法人税、住民税及び事業税	22,274	25,229
法人税等調整額	4,927	1,951
法人税等合計	17,347	23,277
中間純利益又は中間純損失()	57,861	103,283
非支配株主に帰属する中間純損失()	4,857	4,854
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	62,719	98,429

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	57,861	103,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349,560	12,253
退職給付に係る調整額	6,188	8,255
その他の包括利益合計	343,371	3,998
中間包括利益	401,233	99,285
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	406,091	94,430
非支配株主に係る中間包括利益	4,857	4,854

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,151,495	1,604,149
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			62,719	62,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	62,719	62,719
当中間期末残高	449,374	3,280	1,214,214	1,666,869

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,396	23,180	151,576	54,573	1,810,299
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					62,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	349,560	6,188	343,371	5,349	338,022
当中間期変動額合計	349,560	6,188	343,371	5,349	400,741
当中間期末残高	477,957	16,991	494,948	49,223	2,211,041

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,507,796	1,960,450
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			98,429	98,429
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	98,429	98,429
当中間期末残高	449,374	3,280	1,409,367	1,862,021

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	658,983	60,990	719,974	55,347	2,735,772
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					98,429
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,253	8,255	3,998	5,279	1,281
当中間期変動額合計	12,253	8,255	3,998	5,279	99,710
当中間期末残高	671,237	52,735	723,972	50,068	2,636,062

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	75,209	80,005
減価償却費	207,497	209,391
貸倒引当金の増減額（ は減少）	373	1,406
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,150	9,087
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,860	6,920
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	13,919	958
受取利息及び受取配当金	25,173	29,721
支払利息	38,895	40,355
投資有価証券売却損益（ は益）	64,825	-
固定資産売却損益（ は益）	3,318	6
車両除却損及び固定資産除却損	2,920	232
売上債権の増減額（ は増加）	50,605	27,828
未収入金の増減額（ は増加）	293,503	185,362
棚卸資産の増減額（ は増加）	23,224	23,930
仕入債務の増減額（ は減少）	76,089	30,503
その他	23,220	133,375
小計	591,701	276,215
利息及び配当金の受取額	25,173	29,660
利息の支払額	35,282	40,246
法人税等の支払額	26,112	84,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,480	180,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,200	106,602
定期預金の払戻による収入	136,000	99,000
有形固定資産の取得による支出	51,465	118,925
有形固定資産の除却による支出	2,920	182
有形固定資産の売却による収入	3,829	1,020
無形固定資産の取得による支出	-	2,990
投資有価証券の取得による支出	6,681	57,823
投資有価証券の売却及び償還による収入	218,885	40,880
貸付けによる支出	195	-
貸付金の回収による収入	-	60
その他	432	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,684	144,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,114	85,240
長期借入れによる収入	250,000	109,000
長期借入金の返済による支出	470,206	565,797
リース債務の返済による支出	47,765	50,510
非支配株主への配当金の支払額	492	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,578	592,973
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	486,587	556,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,774	2,119,269
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,154,361	1 1,562,650

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

サンデン観光バス(株)

イーグル興業(株)

山電整備センター(株)

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する中間純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他の棚卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの重要な事業における主な履行義務の内容

「自動車業」はバス、タクシーによる旅客自動車運送事業を行っております。「不動産業」は土地売買業、不動産賃貸業、造園業を行っております。「飲食業」は高速道路サービスエリア等における物販、飲食店経営、食品加工業を行っております。「自動車用品販売・整備業」は自動車部品及び石油製品等販売業、自動車修理業を行っております。「旅行代理店業」は航空代理業、旅行代理店業を行っております。「保険代理店業」は生命保険及び損害保険代理店業を行っております。「その他の事業」は碎石業、自動車運転教習業、清掃業、広告業、温泉による公衆浴場の経営を行っております。

当社グループが当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

a．自動車業

自動車業については、旅客等の運送が完了した時点で収益を認識しております。定期券運賃に関する収入については定期券の利用開始日からの有効残存期間に応じて期間按分により収益を認識しております。

b．不動産事業

分譲土地の販売については、顧客に土地を引き渡した時点で収益を認識しております。不動産の賃貸については、賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

c．飲食業、自動車用品販売・整備業

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

d．旅行代理店業

航空代理業については、空港業務の対価として収受し、主に役務提供完了時点で収益を認識しております。旅行代理店業については、主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

e．保険代理店業

保険代理店業については、保険商品の販売の対価として収受し、保険商品の販売時点で収益を認識しております。

f．その他の事業

製品の販売については主に顧客に製品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
	7,465,512千円	7,502,894千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
現金及び預金	343,517千円	343,517千円
建物及び構築物	536,725	523,974
土地	1,166,659	1,166,659
投資有価証券	1,254,592	1,247,347
計	3,301,494	3,281,498

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
短期借入金	950,000千円	970,000千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,540,339	2,169,836
計	3,490,339	3,139,836

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
受取手形割引高	11,619千円	5,000千円

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
受取手形	17,724千円	- 千円
支払手形	1,260	-

(中間連結損益計算書関係)

1 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
人件費	158,969千円	170,549千円
(うち賞与引当金繰入額)	(13,166)	(14,560)
(うち退職給付費用)	(3,714)	(3,271)
減価償却費	8,666	9,218
手数料	18,414	19,619
租税公課	12,760	10,999
通信交通費	9,326	9,636
借地借家料	1,500	1,491
広告宣伝費	1,852	2,377

2 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
人件費	295,039千円	311,265千円
(うち賞与引当金繰入額)	(9,723)	(12,149)
(うち退職給付費用)	(605)	(2,416)
営業料	203,227	218,636
減価償却費	13,197	16,290
手数料	41,674	52,582
租税公課	4,602	3,807
通信交通費	6,489	6,132
借地借家料	20,467	21,100
広告宣伝費	6,320	5,122

3 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
人件費	225,399千円	240,620千円
(うち賞与引当金繰入額)	(18,622)	(20,806)
(うち退職給付費用)	(4,692)	(3,163)
減価償却費	6,245	4,499
手数料	13,382	13,433
租税公課	9,336	10,584
通信交通費	14,684	13,815
借地借家料	3,677	3,697
広告宣伝費	6,397	5,255

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
機械装置及び運搬具	2,466千円	731千円
その他	852	-
計	3,318	731

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	2,920千円	232千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	0
計	2,920	232

6 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員退職慰労金	700千円	6,950千円
計	700	6,950

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,085,921千円	2,489,213千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	931,559	926,562
現金及び現金同等物	2,154,361	1,562,650

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、砕石業における生産設備及び全社部門におけるホストコンピュータ並びにコンピュータ機器 (「機械装置及び運搬具」、 「工具、器具及び備品」) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*3)	2,082,662	2,079,223	3,439
資産計	2,082,662	2,079,223	3,439
(1) 短期借入金	1,704,653	1,704,653	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,671,900	3,659,496	12,403
負債計	5,376,553	5,364,149	12,403

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*3)	2,117,147	2,111,875	5,271
資産計	2,117,147	2,111,875	5,271
(1) 短期借入金	1,619,412	1,619,412	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,215,103	3,203,505	11,597
負債計	4,834,515	4,822,917	11,597

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式	134,538	134,538

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,663,313	-	-	1,663,313
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	62,726	-	62,726
資産計	1,663,313	62,726	-	1,726,039

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,685,779	-	-	1,685,779
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	63,859	-	63,859
資産計	1,685,779	63,859	-	1,749,639

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	217,832	-	217,832
その他	-	135,351	-	135,351
資産計	-	353,183	-	353,183
短期借入金	-	1,704,653	-	1,704,653
長期借入金	-	3,659,496	-	3,659,496
負債計	-	5,364,149	-	5,364,149

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	268,858	-	268,858
その他	-	93,378	-	93,378
資産計	-	362,236	-	362,236
短期借入金	-	1,619,412	-	1,619,412
長期借入金	-	3,203,505	-	3,203,505
負債計	-	4,822,917	-	4,822,917

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、地方債、社債及びその他は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債、社債及びその他は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,003	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,003	3
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	211,272	207,829	3,442
	(3) その他	135,351	135,351	-
	小計	346,623	343,180	3,442
合計		356,623	353,183	3,439

当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	10,029	29
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,029	29
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	262,157	258,829	3,327
	(3) その他	95,351	93,378	1,973
	小計	357,508	352,207	5,300
合計		367,508	362,236	5,271

2 . その他有価証券

前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,663,313	726,149	937,163
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,211	32,443	768
	小計	1,696,524	758,593	937,931
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	29,514	34,056	4,541
	小計	29,514	34,056	4,541
合計		1,726,039	792,649	933,390

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,685,779	733,088	952,690
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	34,852	32,124	2,727
	小計	1,720,631	765,213	955,417
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	29,007	33,494	4,486
	小計	29,007	33,494	4,486
合計		1,749,639	798,707	950,931

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について560千円(非上場株式)の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに前連結会計年度末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に重要な変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 （注）	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,342,857	50,616	1,373,690	259,878	362,498	136,626	3,526,168	601,449	4,127,617
その他の収益	-	135,089	-	-	-	-	135,089	-	135,089
外部顧客への売上高	1,342,857	185,706	1,373,690	259,878	362,498	136,626	3,661,257	601,449	4,262,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,815	16,679	810	70,321	5,615	17,630	127,871	15,006	142,877
計	1,359,673	202,386	1,374,500	330,199	368,113	154,256	3,789,129	616,455	4,405,584
セグメント利益又は損失（ ）	410,620	68,059	43,738	6,220	99,208	99,173	106,660	8,795	97,865
セグメント資産	2,102,384	2,867,024	893,572	890,039	556,389	187,485	7,496,895	1,654,157	9,151,053
その他の項目									
減価償却費	116,336	35,349	9,671	14,284	2,456	1,081	179,180	27,117	206,297

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 （注）	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,430,614	39,023	1,426,906	304,287	376,739	131,894	3,709,465	625,900	4,335,366
その他の収益	-	134,517	-	-	-	-	134,517	-	134,517
外部顧客への売上高	1,430,614	173,540	1,426,906	304,287	376,739	131,894	3,843,982	625,900	4,469,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,633	16,960	1,075	61,613	5,981	17,905	120,168	15,963	136,132
計	1,447,247	190,500	1,427,982	365,900	382,720	149,799	3,964,151	641,864	4,606,015
セグメント利益又は損失（ ）	334,820	64,952	30,577	7,949	92,417	94,146	60,675	38,353	22,322
セグメント資産	2,014,116	2,684,227	867,914	811,751	480,671	184,363	7,043,045	1,617,714	8,660,759
その他の項目									
減価償却費	121,192	35,371	10,297	11,930	1,596	608	180,997	26,946	207,943

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と第二種中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,789,129	3,964,151
「その他」の区分の売上高	616,455	641,864
セグメント間取引消去	142,877	136,132
中間連結財務諸表の売上高	4,262,707	4,469,883

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	106,660	60,675
「その他」の区分の利益	8,795	38,353
セグメント間取引消去	8,015	6,494
全社費用（注）	203,174	218,895
中間連結財務諸表の営業損失（ ）	293,024	234,723

（注）全社費用は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,496,895	7,043,045
「その他」の区分の資産	1,654,157	1,617,714
セグメント間債権債務の相殺消去等	534,862	565,674
全社資産（注）	2,571,193	2,687,933
中間連結財務諸表の資産合計	11,187,384	10,783,018

（注）全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	179,180	180,997	27,117	26,946	1,199	1,447	207,497	209,391

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,342,857	185,706	1,373,690	259,878	362,498	136,626	601,449	4,262,707

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,430,614	173,540	1,426,906	304,287	376,739	131,894	625,900	4,469,883

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	298.23円	287.73円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	2,735,772	2,636,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	55,347	50,068
(うち非支配株主持分 (千円))	(55,347)	(50,068)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,680,424	2,585,994
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	8,987,482	8,987,482

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	6.97円	10.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主 に帰属する中間純損失 () (千円)	62,719	98,429
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千 円)	62,719	98,429
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,987,482	8,987,482

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損
失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,436,316	1 1,013,581
受取手形、売掛金及び契約資産	186,875	165,017
未収入金	151,600	42,580
分譲土地建物	66,586	66,572
貯蔵品	12,415	11,872
その他	23,736	51,662
貸倒引当金	254	157
流動資産合計	1,877,277	1,351,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,193,044	1 1,168,651
車両運搬具（純額）	261,333	253,042
土地	1 1,659,747	1 1,683,747
リース資産（純額）	129,812	113,946
その他（純額）	218,782	202,036
有形固定資産合計	3,462,720	3,421,424
無形固定資産	1,000	3,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,718,019	1 1,744,495
その他	304,367	311,939
貸倒引当金	43,818	42,648
投資その他の資産合計	1,978,569	2,013,786
固定資産合計	5,442,289	5,438,922
資産合計	7,319,566	6,790,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,966	76,763
短期借入金	1 2,275,832	1 2,096,512
リース債務	31,816	30,470
未払金	91,383	100,245
未払法人税等	71,059	8,643
未払消費税等	2 64,782	2 37,621
預り金	81,054	87,857
賞与引当金	147,100	146,600
その他	205,098	213,175
流動負債合計	3,038,093	2,797,890
固定負債		
長期借入金	1 1,713,858	1 1,519,182
リース債務	104,193	89,308
退職給付引当金	634,475	647,821
関係会社事業損失引当金	143,657	163,349
その他	606,508	603,914
固定負債合計	3,202,693	3,023,575
負債合計	6,240,786	5,821,465

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	64,978	59,414
利益剰余金合計	70,370	54,022
株主資本合計	523,024	398,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555,755	569,953
評価・換算差額等合計	555,755	569,953
純資産合計	1,078,780	968,585
負債純資産合計	7,319,566	6,790,051

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	927,018	959,675
土地建物業営業収益	172,341	161,228
航空代理業営業収益	287,492	294,124
保険代理店業営業収益	112,679	107,883
営業収益合計	1,499,532	1,522,911
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	1,214,140	1,209,959
土地建物業売上原価	103,656	96,138
航空代理業売上原価	180,109	198,770
保険代理店業売上原価	12,127	11,856
売上原価合計	1,510,033	1,516,724
売上総利益又は売上総損失 ()	10,501	6,186
販売費及び一般管理費	205,639	222,184
営業損失 ()	216,141	215,998
営業外収益	¹ 54,541	¹ 63,699
営業外費用	² 31,938	² 31,232
経常損失 ()	193,537	183,531
特別利益	³ 249,857	³ 85,948
特別損失	⁴ 2,920	⁴ 25,045
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	53,399	122,628
法人税、住民税及び事業税	1,528	508
法人税等調整額	1,678	1,256
法人税等合計	149	1,764
中間純利益又は中間純損失 ()	53,549	124,392

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	5,392	12,563	17,956	470,610
当中間期変動額							
中間純利益					53,549	53,549	53,549
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	53,549	53,549	53,549
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	66,113	71,505	524,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60,295	60,295	530,906
当中間期変動額			
中間純利益			53,549
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	326,355	326,355	326,355
当中間期変動額合計	326,355	326,355	379,905
当中間期末残高	386,651	386,651	910,811

当中間会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	5,392	64,978	70,370	523,024
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					124,392	124,392	124,392
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	124,392	124,392	124,392
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	59,414	54,022	398,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	555,755	555,755	1,078,780
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			124,392
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,198	14,198	14,198
当中間期変動額合計	14,198	14,198	110,194
当中間期末残高	569,953	569,953	968,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

収益認識基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
現金及び預金	333,000千円	333,000千円
建物	490,347	480,679
土地	1,012,591	1,012,591
投資有価証券	1,254,592	1,247,347
計	3,090,531	3,073,618

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
短期借入金	930,000千円	970,000千円
1年内返済予定を含む長期借入金	1,989,690	1,665,694
計	2,919,690	2,635,694

2 関係会社の仕入債務等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
サンデン旅行(株)	828千円	1,433千円
ブルーライン交通(株)	187	187
計	1,016	1,620

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
受取利息	73千円	121千円
受取配当金	43,805	52,133

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
支払利息	29,164千円	28,658千円

3 特別利益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
固定資産売却益		
車両運搬具	533千円	324千円
投資有価証券売却益	54,690	-
国庫補助金	194,633	80,502
関係会社事業損失引当金戻入額	-	5,121
計	249,857	85,948

4 特別損失の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
固定資産除却損		
建物	2,920千円	232千円
関係会社事業損失引当金繰入額	-	24,812
計	2,920	25,045

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
有形固定資産	131,556千円	136,749千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式164,119千円、関連会社株式3,936千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式164,119千円、関連会社株式3,936千円）は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年6月28日 中国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2024年5月31日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月26日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社
福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 秀 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 西 常 道

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月26日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社
福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 常道

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
 - ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
 - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。